



第99期 中間報告書 2017年4月1日～2017年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におきましては、空調機部門では、国内向けの売上は前年同期並みとなり、海外向けの売上は前年同期に比べ微増となりました。情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増が情報通信システムの商談減の影響をカバーし、売上が増加しました。これらの結果、連結売上高は1,230億4千8百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

損益につきましては、空調機において、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東地域などにおける価格下落等の影響もあり、営業利益は78億1百万円（同38.0%減）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の利益を押し下げた為替差損がなくなったことから、それぞれ80億7千9百万円（同8.9%減）、57億6千4百万円（同0.5%増）となりました。

中間配当につきましては、上記の業績、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案し、前年同期に比べ1円増配の1株につき12円とさせていただきます。年間では前期に比べ2円増配の24円を予定しております。

当社を取り巻く事業環境は、素材・部品価格の想定を上回る高騰や生産地国通貨高など、前期から一転して厳しい状況となっておりますが、空調機の各地域向けの新機種投入・販売体制の強化に加え、さらなるコストダウン等を実行してまいります。また、空調機ビジネスの幅を拡大するべく進めている諸施策を着実に実行し、今後本格的な成果につなげてまいります。

なお、当社は本年2月、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けましたが、各命令の内容には当社と同委員会との間で見解の相違があることから、取消訴訟を提起いたしました。株主のみなさまにはご心配をおかけしておりますが、今後、取消訴訟において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

当社グループは、本年4月に公表した中期経営計画（2020年度の売上高4,000億円、営業利益400億円）を達成すべく、「技術力、実現力、人間力」の3つの力を磨いて開発・販売力をさらに強化するとともに、引き続き企業体質強化を進めることにより、継続的な売上拡大と利益率向上を図り、さらに安定した経営基盤を確立してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月



代表取締役会長

代表取締役社長

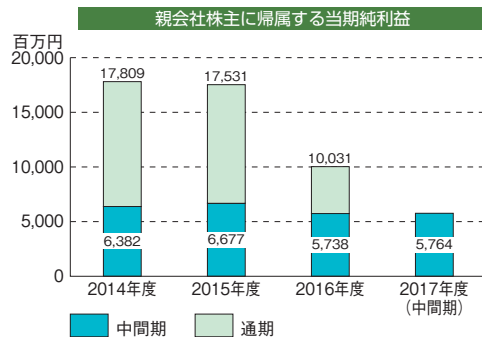
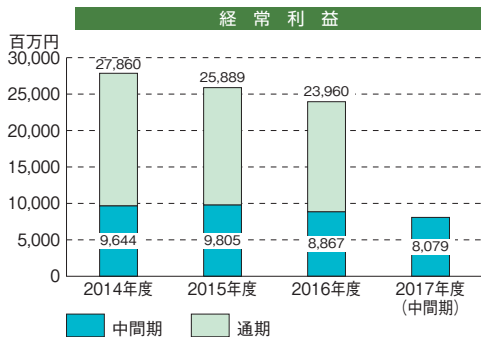
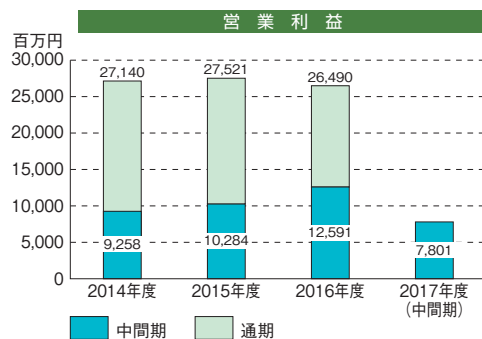
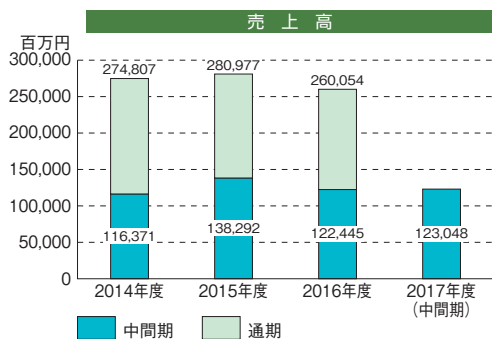
村嶋 純一

斎藤 悦郎

連結業績の推移

(単位：百万円)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
空 調 機 部 門	98,770	218,973	115,510	233,069	110,483	232,380	110,760
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス 部 門	16,691	54,216	22,068	46,522	11,236	26,247	11,524
そ の 他	909	1,616	714	1,385	724	1,426	763
売 上 高 計	116,371	274,807	138,292	280,977	122,445	260,054	123,048
国 内	49,892	106,522	55,916	100,037	44,774	82,270	44,898
海 外	66,479	168,284	82,376	180,940	77,671	177,784	78,150
营 業 利 益	9,258	27,140	10,284	27,521	12,591	26,490	7,801
経 常 利 益	9,644	27,860	9,805	25,889	8,867	23,960	8,079
親会社株主に帰属する当期純利益	6,382	17,809	6,677	17,531	5,738	10,031	5,764



自己資本・自己資本比率の推移（連結）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度中間期
総資産（百万円）	190,522	181,082	193,949	191,680
自己資本（百万円）	74,311	85,020	92,793	99,494
（自己資本比率）	（39.0%）	（47.0%）	（47.8%）	（51.9%）

自己資本：純資産合計－非支配株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産（負債純資産合計）×100

FCF・CCCの推移（連結）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度中間期
F C F（百万円）	19,389	16,377	21,875	12,391
C C C（日）	82.0日	81.8日	74.5日	69.3日

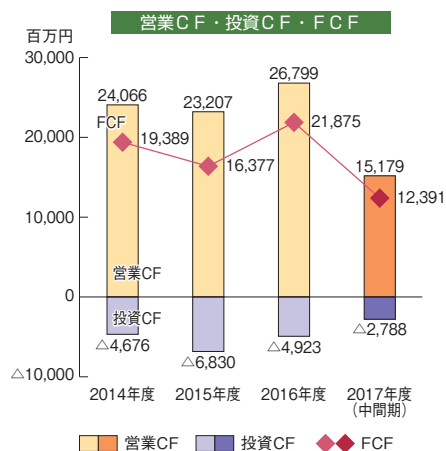
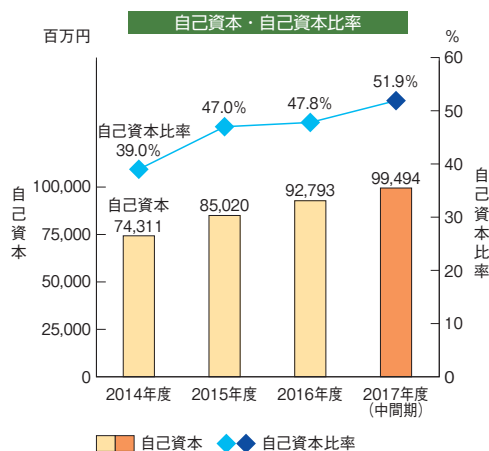
FCF（フリー・キャッシュ・フロー）：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）：売上債権回転日数＋棚卸資産回転日数－買掛債務回転日数

有利子負債残高・現金及び預金残高の推移（連結）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度中間期
有利子負債残高（百万円）	691	－	－	－
現金及び預金残高（百万円）	9,136	21,604	40,789	51,798

有利子負債：短期借入金＋長期借入金



部門別の概況(連結)

〈空調機部門〉

空調機部門の売上は、アジア、欧州、中東向けが減少し、国内向けは前年同期並みとなりましたが、北米、中華圏、オセアニア向けの増加により、売上高は1,107億6千万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東地域などにおける価格下落や前年同期の出荷が高水準であった欧州向けの販売物量減の影響もあり、71億2千8百万円（同41.4%減）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、775億3千2百万円（同0.4%増）となりました。

米州では、北米において、エアコンの需要が堅調に拡大するなか、好天にも恵まれ、主力のルームエアコンのほかラインアップを強化したマルチエアコンの販売も伸長し、売上が増加しました。なお、米国リーム社より米国で主流の全館空調方式エアコンのOEM提供を受け、本年7月から販売を開始しています。

欧州では、フランス、英国向けなどのルームエアコン販売が堅調に推移したほか、VRFにおいても新機種投入効果などから販売が伸長しましたが、前年同期に在庫補充を行い出荷が高水準であったスペイン向けの販売が減少したことから、売上は前年同期を下回りました。

中東・アフリカでは、アラブ首長国連邦など一部地域では販売が増加しましたが、サウジアラビアをはじめ現地市場における消費は総じて低迷しており、売上が減少しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおける堅調な需要を背景に、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートに加え量販店ルートの販売も伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けにおいて、来年1月の省エネ規制強化に対応した機種の出荷を下半期に控え、現行機種の現地販売を優先し出荷を調整したことから、売上が減少しました。

中華圏では、中国の市況が回復傾向にあるなか、VRFにおいて、小売りルートの販売強化に加えプロジェクト案件の増加により販売が伸長するとともに、ルームエアコンの販売も堅調に推移しました。また、台湾向けの販売も量販店向けを中心に伸長し、地域全体での売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、332億2千8百万円（同0.1%減）となりました。

エアコンの販売は、東日本における天候不順の影響を受けましたが、量販店ルートにおいて最上位機種「ノクリア」Xシリーズなどの販売が増加するとともに、新規顧客開拓を進めている住宅設備ルートの販売も堅調に推移し、前年同期並みの売上を確保しました。なお、業界初の「熱交換器加熱除菌」機能によりエアコン内部をより清潔に保つとともに、「床暖房併用モード」の搭載など快適性を高めた新型「ノクリア」Xシリーズを本年11月に発売しました。

〈情報通信・電子デバイス部門〉

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増が情報通信システムの商談減の影響をカバーし、部門全体の売上は115億2千4百万円（同2.6%増）となりました。営業利益は、情報通信システムの減収影響が大きく、5億5百万円（同21.9%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、47億7千4百万円（同13.4%減）となりました。

公共システムにおける納入済システムの保守・ストックビジネスや民需システムの売上は前年同期を上回りましたが、消防・防災システムの更新案件減少の影響により、全体での売上は減少しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、67億4千9百万円（同17.9%増）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから、車載用カメラの販売が伸長するとともに、企業の設備投資需要の増加に伴い、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

〈その他部門〉

売上高は7億6千3百万円（同5.3%増）、営業利益は1億6千7百万円（前年同期は2億2千4百万円の損失）となりました。

連結貸借対照表

(2017年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	141,344	流 動 負 債	68,936
現金及び預金	51,798	支払手形及び買掛金	29,728
受取手形及び売掛金	53,829	未払法人税等	1,713
商品及び製品	17,077	未払費用	18,835
仕掛品	965	製品保証引当金	3,608
原材料及び貯蔵品	4,560	独禁法関連引当金	7,925
繰延税金資産	2,946	その他	7,126
その他	10,488	固 定 負 債	19,959
貸倒引当金	△323	再評価に係る繰延税金負債	2,409
固 定 資 産	50,336	退職給付に係る負債	16,017
有形固定資産	34,839	その他	1,532
建物及び構築物	26,312	負 債 合 計	88,895
機械装置及び運搬具	34,112	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	19,568	株 主 資 本	93,755
土地	9,095	資本金	18,089
建設仮勘定	795	資本剰余金	530
減価償却累計額	△55,044	利益剰余金	80,179
無形固定資産	2,664	自己株式	△5,043
その他	2,664	その他の包括利益累計額	5,739
投資その他の資産	12,832	その他有価証券評価差額金	1,265
投資有価証券	5,986	土地再評価差額金	4,858
繰延税金資産	6,070	為替換算調整勘定	58
その他	791	退職給付に係る調整累計額	△444
貸倒引当金	△15	非支配株主持分	3,290
資 産 合 計	191,680	純 資 産 合 計	102,784
		負 債 純 資 産 合 計	191,680

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		123,048
売 上 原 価		88,592
売 上 総 利 益		34,455
販売費及び一般管理費		26,654
営 業 利 益		7,801
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35	
受 取 配 当 金	51	
持分法による投資利益	233	
為 替 差 益	504	
そ の 他	128	953
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
事業構造改善費用	520	
そ の 他	150	675
経 常 利 益		8,079
税金等調整前四半期純利益		8,079
法人税、住民税及び事業税	1,983	
法人税等調整額	0	1,984
四 半 期 純 利 益		6,095
非支配株主に帰属する四半期純利益		330
親会社株主に帰属する四半期純利益		5,764

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	109,277,299株 (自己株式4,650,052株を含む)
株主総数	5,129名
大株主	

氏名または名称	持株数	持株比率
富士通株式会社	46,121千株	44.08%
ジェーピーモルガン・チェース・バンク385632	8,930	8.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,424	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,326	3.18
株式会社みずほ銀行	2,000	1.91
ジェーピーエムシービー・オムニバス・ユーエス・ペンション・トリートイー・ジャスデック380052	1,810	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,281	1.22
株式会社太知ホールディングス	1,100	1.05
朝日生命保険相互会社	1,060	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,000	0.96

- (注) 1. 持株比率は自己株式(4,650,052株)を控除して計算しております。
 2. 当社は自己株式を4,650,052株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

役員

代表取締役会長	村 嶋 純 一	常勤監査役	井 上 彰
代表取締役社長	齋 藤 悦 郎	常勤監査役	藤 井 高 明 彦
代表取締役社長	酒 巻 久	監査役	加 藤 和 彦
取締役	寺 坂 史 明	経営執行役常務	川 口 直 樹
取締役	桑 山 三 恵 子	経営執行役常務	宮 嶋 嘉 信
取締役	半 田 清	経営執行役常務	大 河 原 進 彦
取締役	庭 山 弘	経営執行役常務	清 水 公 彦
取締役	川 島 秀 司	経営執行役常務	長 谷 川 忠 司
取締役	小 湊 田 恒 直	経営執行役	阿 部 英 盛
取締役	海 老 澤 久 寿	経営執行役	高 木 光 幸
取締役	山 市 典 男	経営執行役	川 田 博 隆
取締役	横 山 弘 之	経営執行役	江 藤 雅 敦
取締役	杉 山 正 樹	経営執行役	板 垣 陽 介 彦
取締役		経営執行役	中 川 陽 真
取締役		経営執行役	内 藤 真 彦

■ ライトコマercial（中小規模ビル向け業務用空調）ビジネス拡大の取組み

当社グループは、中期計画（2020年度の売上高4,000億円、営業利益400億円）の目標達成に向けた重点施策の一つとして、空調機のライトコマercialビジネス拡大に取り組んでおります。

この一環として、海外向け業務用エアコンのラインアップを強化するため、小規模店舗や事務所向けのマルチエアコン「AIRSTAGE」J-ⅢLシリーズを発売しました。

「AIRSTAGE」J-ⅢLシリーズは、エアコン室外機の筐体構造を見直し、業界最小のコンパクトな室外機（高さ1,428mm×幅1,080mm×奥行480mm）を実現しました。これにより、設置場所の選択肢が広がり、設備設計の自由度を高めています。

また、室外機のファン形状を見直して、トップクラスの低騒音を実現するとともに、熱交換器の構造を最適化して冷媒量を従来比約18%削減し、環境負荷の低減にも貢献しています。本年6月の欧州向けの発売に続き、世界各地に順次投入してまいります。

さらに、米国や欧州の現地メーカーと協力し、それぞれの市場ニーズに応じた商品の共同開発や、これまで当社が直接手掛けていなかった換気機器等も含めた空調システムの強化を図り、製品・サービス両面でのビジネスの幅を拡大してまいります。



従来機種より高さを262mm抑えた
J-ⅢLシリーズの室外機



英国の美容院に設置された
当社製マルチエアコン



業務用マルチエアコン拡販に向けて商品知識習得・サービス技術向上のための研修を世界各地で実施しています

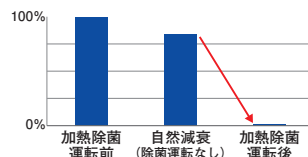
■業界初の「加熱除菌」機能を搭載した新型「ノクリア」Xシリーズを発売

「ノクリア」Xシリーズは、室内機に搭載した独自のサイドファン「デュアルブラスター」が生み出す気流制御により、快適な室内空間を提供する国内向けルームエアコンの最上位機種です。

本年11月に発売した2018年度モデルは、さらに快適性を高めるため、室内機内部の熱交換器に付着した水分を55℃で10分間加熱する「加熱除菌」機能を業界で初めて搭載しました。これにより、熱交換器の水分に残留したカビや雑菌を99%以上除去・除菌することができ、エアコンから送り出される気流を今まで以上に清潔にし、さらなる快適空間を実現します。



新型「ノクリア」Xシリーズ



「加熱除菌」機能によるカビの除去効果
(自然減衰では16%減少のところ、「加熱除菌」では99%以上カビを除去できます)

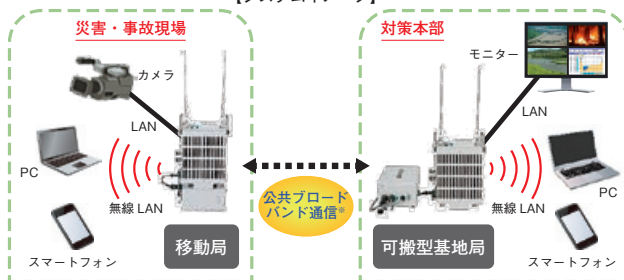
■公共ブロードバンドに対応した災害時用移動通信システムを開発

当社は、災害時の現場映像を伝送できる移動通信システムを開発し、受注活動を開始しました。

本システムに使用する無線機本体をA4サイズ並みにコンパクト化して可搬性を高め、また、フルハイビジョンの動画伝送により、対策本部で災害現場の状況をより詳しく把握できるなど、状況に応じた適切な災害対応を支援します。

なお、本システムは、本年9月に開催された富山県総合防災訓練において、非常時の通信手段として有効に活用されました。

【システムイメージ】



災害現場で撮影した高精細動画を移動局から対策本部の基地局にリアルタイムで伝送

無線機本体は、災害・事故現場では移動局として、対策本部では基地局として使用でき、災害の場所や規模に応じた柔軟なシステム構成・運用が可能

※公共ブロードバンド通信：自治体、消防等の公共機関が災害等の非常時の自営通信網として大容量データの伝送を行うブロードバンド無線システム

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長三丁目3番17号
TEL 044(866)1111 (大代表)
<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） http://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。